

事業コード	H18-農-新-9		区 分	国庫補助 県単独
事業名	治山事業(山地治山事業)		部局課室名	農林水産部 森林整備課
事業種別	地域防災対策総合治山		班 名	治山防災班 (tel) 018-860-1943
路線名等	田の沢		担当課長名	森林整備課長 石黒 信一
箇所名	山本郡三種町		担当者名	主幹兼班長 小玉 富夫
総合計画との関連	政策コード	C	政 策 名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	03	施 策 名	災害に強い県土づくりと危機管理体制の充実
	指標コード	04	施策目標(指標)名	保安林の整備面積

## 1. 事業の概要

事業期間	H19 ~ H22 (4年)		総事業費	3.4億円	国庫補助率	50%	
事業規模	溪間工 25基、山腹工 0.6ha、森林整備 60ha						
事業の立案に至る背景	平成17年8月の局地的な豪雨により対象区域の至る所で林地崩壊及び溪岸浸食が発生し、流下した土砂が下流の農地、農業施設等に多大な被害を与えた。対象区域は132haと広範囲に荒廃しており、山腹脚部及び溪床部に未だに不安定土砂が厚く堆積している。また、林地崩壊が放置され森林も荒廃した状況のため、今後の集中豪雨によっては、更に崩壊が拡大し予期せぬ災害が発生する恐れもあり、一体的な荒廃地の復旧整備と水土保全機能の高度発揮を図るため森林整備も実施する。						
事業目的	下記の保全対象を守るため、地域防災対策総合治山事業を実施する。 人家60戸、達子生活改善センター1棟、道路3,590m 農地24ha、ため池2箇所、二級河川三種川、谷地ノ沢川						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度以降
	事業費		340,000	80,000	90,000	90,000	80,000
	経費 内訳	工事費	310,000	60,000	86,000	87,000	77,000
		用補費					
		その他	30,000	20,000	4,000	3,000	3,000
	財源 内訳	国庫補助	170,000	40,000	45,000	45,000	40,000
		県 債	153,000	36,000	40,000	40,000	37,000
その他							
一般財源		17,000	4,000	5,000	5,000	3,000	
事業内容		溪間工 25基 山腹工 0.6ha 森林整備60ha	溪間工 5基 山腹工 0.2ha 森林整備10ha	溪間工 7基 山腹工 0.2ha 森林整備10ha	溪間工 7基 山腹工 0.2ha 森林整備10ha	溪間工 6基 森林整備30ha	
調査経緯	平成17年8月の土砂流出により山地災害危険地区調査を実施した。						
上位計画での位置付け	「あきた21総合計画」第3期実施計画において、「災害に強い県土づくり」の施策として位置付けられている。						
関連プロジェクト等	なし						
事業を取り巻く情勢の変化	近年、全国各地において土砂災害が発生しており、生命財産を一瞬にして奪う土砂災害に対して、対策事業の要請は高い。 地球温暖化防止対策として、森林の整備・保全等の要請は大きい。						
事業効率把握の手法	指標名	保安林の累積整備面積(ha)					
	指標式	整備面積累計					
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目標値 a	6,470 ha		データ等の出典	保安林整備面積調査		
	達成値 b	7,719 ha					
達成率 b/a	119 %		把握の時期	平成18年 3月			

## 2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 ( 特 記 事 項 )	評 価 点
必 要 性	森林法、国有林野事業特別会計法によって県が実施する事業としている。 山腹脚部や溪床部に不安定土砂が堆積している。また、至る所で発生した林地崩壊が放置され、拡大崩壊する恐れがあるため対策工事が必要である。 当該区域内は土砂崩壊流出危険地域に指定されながら、予防的治山事業が実施されたことがない区域である。	18点
緊 急 性	大量の不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により流出した場合、下流域に甚大な被害を及ぼす恐れがあるため、早急に対策工事を実施する必要がある。 整備区域内には農業用水路やため池等があり、荒廃が進めば農業生産に多大な被害を及ぼす恐れがあり、早急に復旧整備する必要がある。	18点
有 効 性	県の「災害に強い県土づくり」実現のため、地域防災対策総合治山事業の有効性は高い。 。 山地災害危険地区が3箇所あり、地域防災対策総合治山事業により、山腹崩壊対策、土石流対策等総合的な山地災害危険地区対策を緊急に整備できるため、有効性は高い。	8点
効 率 性	事業の費用便益比は8.10であり効率性は高い。 総費用 320百万円 総便益 2,596百万円 現場発生材の有効活用等、各段階においてコスト縮減の検討を行う。	25点
熟 度	三種町から事業施行申請が提出されており、合意形成は図られている。 緑化工において、環境との調和を図っている。	16点
判 定	ランク ( )	85点
	すべての観点において評価点は高く、住民の安全・安心な暮らしを実現する上でも優先度の高い事業箇所であり、新規事業として実施すべきと考える。	
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留	85点
	各観点の評価結果から、新規事業実施箇所としての優先度は高く、事業実施すべきと考える。	

## 3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定 改善して選定 保留
H17年8月の局地的な豪雨により山腹崩壊が発生し、農地やため池などに多大な被害を与えた。 現在も多量の不安定土砂が谷部に堆積しており今後の豪雨等による再度災害及び被害の拡大が懸念されること。 施工箇所の絞り込みや工法の見直しにより必要最小限度の工事内容と認められること。 以上から事業実施は妥当と判断される。	

## 4. 財政課長意見

意見内容	選定 改善して選定 保留
・平成17年8月の豪雨により山腹崩壊 ・沢に堆積した土砂が流出する可能性有り  詳細設計の段階で、間伐材の有効利用のほか、整備範囲なども十分に検討し、コスト縮減と環境負荷の低減に努めること。	

## 5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定 改善して選定 保留
事業の実施は妥当である。 なお、事業の実施に当たっては、一層のコスト縮減に努めること。	

## 6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業実施に当たっては、現地発生材の活用等によりコスト縮減に努める。
-----------------------------------

## 7. 公共事業評価専門委員会意見

県の評価及び対応方針を可とする。
------------------

評価種別 新規箇所評価  
適用基準名 水土保持治山事業

事業コード(H18-農-新-9 )  
箇所名 (山本郡三種町 )

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	事業の必要性					
	県関与の必要性	法令等で県が実施する事業 県が実施すべき広域的な事業 県が実施した方が望ましい事業	5 3 1	5		
	あきた21総合計画における位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 1	5		
	荒廃森林面積	50ha以上 10ha～50ha未満 10ha未満	5 3 1	5		
	手段の妥当性					
	代替手段の有無	手段に代替性がない 代替性はないが改善の余地がある 他の手段と比較検討する余地有り	5 3 1	3		
	計			20	18	
	緊急性	災害発生危険度				
		土石流・山腹崩壊の兆候	早急な対応が全体的に必要 部分的には早急な対応が必要 緊急ではないが将来的に必要	5 3 1	3	
		直近の災害発生	発生から3年以内 発生から4年～10年以内 それ以上前の記録がある	5 3 1	5	
事業未実施の影響		事業効果や効率性、周辺への影響が大 事業効果や効率性、周辺への影響が小	5 1	5		
周辺整備状況との関連		周辺との関連で急ぐ必要がある 特に関連はない	5 1	5		
計			20	18		
有効性	期待される具体的な効果					
	保全対象人家戸数	50戸以上 25戸以上～50戸未満 25戸未満	5 3 0	5		
	公共施設等の有無	5施設以上 2施設～4施設 1施設または無し	5 3 0	0		
	山地災害危険地区の進捗	5地区以上 3地区～4地区 1地区～2地区	5 3 1	3		
	計			15	8	
効率性	事業の投資効果					
	費用対効果	B/C=2.0以上 B/C=1.0以上～2.0未満 B/C=1.0未満	10 5 0	10		
	動植物への配慮及び対応策	十分な対策をしている 今後検討する	5 1	5		
	今後他事業計画はあるのか	長期計画も含めて計画がある 10年以内にはない	5 1	5		
	コスト縮減の検討					
コスト縮減計画	具体的に検討している 検討を予定している 検討していない	5 3 0	5			
計			25	25		
熟度	地元との合意形成の状況					
	地域住民の事業実施の意向	意向が強く要件の同意をクリアしている 意向が強く要件の同意を概ね得ている 要件の同意を得ていない	5 3 0	5		
	地元市町村対応	説明会を実施している 市町村要望書がある その他	5 3 1	5		
	地域の推進体制	事業推進協議会等が設立されている 今後検討する余地はある	5 1	1		
	環境との調和への配慮状況					
環境保全への配慮	十分に配慮されている 配慮しているが不十分である 配慮していない	5 3 0	5			
計			20	16		
合計			100	85		

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上～80点未満		
	優先度が低い	60点未満		